

令和5年度

# 事業計画書

学校法人 **廣池学園**

## 目 次

### I. 部門別事業計画

1	麗澤大学	1
1.	重点目標	
2.	主な事業計画	
2	麗澤中学・高等学校	3
1.	重点目標	
2.	主な事業計画	
3	麗澤瑞浪中学・高等学校	5
1.	重点目標	
2.	主な事業計画	
4	麗澤幼稚園	7
1.	重点目標	
2.	主な事業計画	
5	法人	8
1.	重点目標	
2.	主な事業計画	

### II. 組織

1.	役員・評議員	9
2.	組織図	10
3.	教職員の構成	11

### III. 予算

1.	資金収支予算	12
2.	事業活動収支予算	13

## I. 部門別事業計画

### 1 麗澤大学

新しい中期計画（2023年度～2025年度）においては、「世界と地域に貢献する『グローバル人材』の育成」を教育目標に、現代の混沌とした社会を切り開く「対話と智恵とテクノロジーで課題を解決できる人材」を育てていく。2024年度の工学部・経営学部の新設に向けて、特色ある文理融合型総合大学を構築していく。

#### 1. 重点目標

- (1) 新学部設置  
2024年度の新設に向けて、教職員が一体となりカリキュラム作成・学生募集活動・インフラ整備を進めていく。
- (2) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育  
学生のアイデアを社会実装するための仕組みづくりとして、サステナビリティ教育を推進する。
- (3) ニューノーマル時代の学生支援  
学習支援として教育DXを推進し、学生の自主活動支援では、学生が主体的・意欲的に活動できる環境整備と支援を実施する。
- (4) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携  
系列校との教育連携を深めるため、高大連携体制を構築する。
- (5) 選ばれる大学になるための新しい取り組み  
地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

#### 2. 主な事業計画

- (1) 教育活動
  - 1) 新学部の開設に向けて、学習成果の可視化に向けたカリキュラムの運用と5学部に通ずる時間割ポリシーを作成する。
  - 2) 教務システムの変更に際し、教育活動の効率化とともに、学生支援の具体化、学生指導の充実を図る体制を構築する。
  - 3) 教室設備のリプレースを実施し、学生のPC必携を生かした学習空間を構築する。
  - 4) 系列校との高大連携体制の構築に着手し、主に麗澤高等学校通信制課程からの指定校入学体制を整える。
- (2) 学習支援活動
  - 1) 麗澤大学情報教育システム2024整備計画を実施し、情報教育環境の充実を図る。
  - 2) ICT問い合わせ窓口ヘルプデスクを次期整備計画に対応する準備を行う。
  - 3) ICT活用授業の推進のため、Google等の利用促進及び利用把握の検討を行う。
- (3) 学生支援活動
  - 1) 学生生活に関する情報提供体制、情報配信システムや施設予約方向を見直すことで、使い勝手の良い仕組みを構築し、学生の利便性を向上させる。
  - 2) 学生が意欲的に参画できる課外活動体制を実現するため、学友会組織の改革、顧問体制の再整備、活動施設の最適化を進捗させる。
  - 3) 学生のメンタルに寄り添う対応を実現するため、奨学金や課外活動対応時など、学生と直接コンタクトを取る場面において相談しやすい環境づくりを行い、必要に応じて関係部署への連携を徹底する。
  - 4) 学生相談室の諸活動を通じて、多様性を尊重する大学コミュニティの醸成に寄与する。

- 5) 学生相互によるサポート体制の整備に向け、2022 年度より試行的に協力参加している、学生サポーター育成を視野に入れた授業を通じて、ニーズと課題を明確にする。
- 6) 学内のバリアフリー化を推進するにあたり、新校舎建設及び周辺計画を把握した上で、バリアフリー化未対策事項を明確にし、改善・改修を依頼する。

(4) グローバル教育活動

- 1) COIL 型授業を導入し、授業にオンラインツールを用いた海外教育機関との共同学習を取り入れ、学生に多様なグローバル教育の機会を提供する。
- 2) 留学しやすい仕組みづくりとして、学内ウェブサイト・インスタグラムを活用した留学情報の充実、Google form を活用した安否確認方法の検討を行う。
- 3) RIFA・カンパセーションパートナーシップとの協働による学内ウェブサイトの活用や活動スペースの検討を行い、コロナ禍で停滞した学内での国際交流活動を再構築する。

(5) 入試・広報活動

- 1) 志願者（入試区分）毎にきめ細かい情報発信を行い、安定的な入学者確保を図る。
- 2) 志願者、入学者データに基づく効果測定を行い、合理的な広報及び募集施策を展開する。

(6) キャリア形成支援活動

- 1) 低学年次からのキャリア形成支援及び就職支援をより一層改善強化し、採用・就職スケジュールの変更や、景気変動に伴う採用環境の変化に振り回されない支援体制の更なる強化を図る。
- 2) 卒業時進路未決定者を一人でも少なくすべく、きめ細かな支援を行い、実就職率\*90%以上の達成を目指す。  
\*実就職率=就職者÷(卒業者－大学院進学者)×100
- 3) 社会経済情勢に伴う採用環境の変化や With コロナのキャンパスライフに応じたキャリア支援環境を整備する。

(7) 社会連携活動

- 1) ROCK が開講する生涯学習講座、特別講演会を通じて生涯学習プログラムの更なる深化をもち、地域社会のシニア世代へ充実した教育機会を提供する。
- 2) 地域・産業・行政との連携により教育力・研究力及び社会貢献力を向上させる。

(8) 研究活動

- 1) 外部資金を活用した研究活動（競争的研究費など）を推進する。
- 2) 理系研究の増加を見据えた、研究活動のサポート・管理体制を構築する。

(9) 大学経営基盤の強化

- 1) 教育活動収支の黒字定着を図る。
- 2) 経営組織と協働し、経営力・ガバナンスを強化する。
- 3) 新しい人事制度、教職員評価制度の早期定着を図る。
- 4) 計画的なキャンパス整備を実施する。

## 2 麗澤中学・高等学校

建学の精神に則り、国家・社会及び国際社会に貢献できる人材を育成する。この目的を達成するため、教育内容及び教育の質の更なる向上を目指し、ビジョン、中期計画に沿う諸施策を実行する。

### 1. 重点目標

- (1) ビジョン実現に向けて、本校の教育内容の充実を図る。
  - 1) 2026年度の臨時定員増終了に向けて、中高定員の適正化計画を確定させる。
  - 2) 各学年の進路目標・学習達成目標の実現のため、学年部長を中心に教育内容の充実を図る。
  - 3) 5領域の英語教育の充実に向けて、各学年の教育内容の見直しを図る。
  - 4) ICT教育の実用化に向けて、施設整備を進めると共に、教員の活用能力を高めることで、本校の教育の質の更なる向上を図る。
  - 5) 男女寮の教育内容の更なる充実を目指し、寮教育の刷新を図る。
  - 6) 女子ラグビー部のチーム力向上に努める。
  - 7) 新設2年目の通信制課程の教育内容の充実を図り、新入生・転編入生の確保に努める。
- (2) ビジョン実現に向けて、本校の広報戦略を強化する。
  - 1) 中学入試における募集戦略を見直し、より質の高い入学生を確保する。
  - 2) 高校入試においては、塾・中学訪問強化に努め、志願者増に向けての諸方策を実施する。
  - 3) 校内外の広報イベントの見直しを図り、塾や外部機関との関係強化を行う。
- (3) 教職員の職場環境・勤務体制の更なる充実に向けて、働き方改革を更に推進する。
  - 1) 現在推進中の新しい人事制度改革を受けて、勤務体制の更なる充実を図ることにより、教職員の業務の効率化を推進すると共に、教職員間の業務の適正配分の実現を目指す。
  - 2) 教職員の超過勤務を更に縮減することで、より働きやすい充実した職場環境作りを目指す。

### 2. 主な事業計画

- (1) 教務
  - 1) 教務システムの安定した運用を実現し、新中学校指導要領・新高校指導要領に則した運用の改善に務める。
  - 2) 教員の採点業務効率化のため、デジタル採点ソフトの利用を普及し効率化を図る。また、定期試験へのマークシート形式導入を普及する。
  - 3) 2023年度の中学校5クラス体制完成年度に向け、教室・備品の整備を進める。
- (2) 進路指導・学習指導
  - 1) 一人ひとりの進路実現に向けて、難関国公立大学合格者の志ある現役合格者を育て上げることで、次代に貢献できる人材を輩出する。
  - 2) 早慶上理、MARCHGの志ある現役合格実現に向けて、6年間あるいは3年間の麗澤教育の集大成にふさわしい結果を出すべく、学校を挙げて努力する。
  - 3) 学力到達目標実現に向けて、学習指導チーム及び進路指導チームによる前年度施策の検証を行い、学年部長を中心に、担任・授業担当者が指導力向上と成果結実に努める。
  - 4) 中学1、2年生及び高校4年生の初期指導を強化することで、基礎学力の向上に努める。
  - 5) 英語教育について、学年及びグローバル教員との連携を通じて、5領域の総合的・統合的な指導と評価のあり方を研究、推進する。
  - 6) 「校内予備校プロジェクト叡智」の質の向上と安定した運営を継続する。また、生徒の進路実現を支えながら、授業担当者、担任団の自己研鑽を支援する。

(3) 生徒指導

- 1) 保健室と協力し、感染症対策（手洗い、換気、マスク着用等）についての指導を徹底し、生徒一人一人の感染症予防に対する意識を高め、自主的な実践が可能となるように努める。
- 2) 中学段階における生徒指導に関しての初期指導の充実を図るために、学年と協力して規範意識を育む生徒指導体制を構築していく。
- 3) 登下校中のトラブル防止に努める。公共マナーの指導及び安全指導を徹底する。  
バス新路線（南柏駅⇔麗澤中高前）直行便について更に徹底した指導を行う。

(4) 特活指導

- 1) 強化指定部である女子ラグビー部の体制を更に整える。
- 2) 部活動の複数顧問制と外部コーチ招聘を組合せるとともに、中学校部活動地域移行計画に準じて、顧問の負担を軽減する。
- 3) 新型コロナウイルス感染症「5類」移行に伴い、実態を踏まえ、可能な形の学校行事を継続・推進させる。

(5) 高校男女寮

- 1) 関連部署との連携をとり、女子寮の計画を策定する。
- 2) 入寮希望者を増やすために、SNSを活用した寮の広報活動を積極的に行う。
- 3) 進路実績向上を見据えた学習指導体制（部屋構成を含む）の充実を図る。
- 4) 学習効果を高め、かつ魅力ある寮生活実現のために、寮生対象の新教育プログラムを行う。
- 5) 寮体験や部活動の合宿等を寮での実施を計画し、稼働率を上げていく。

(6) ICT教育

- 1) ICTを積極的に活用できる人材を育成する。
- 2) 部門横断でICTを活用する仕組みやプロセスの整備を推進する。
- 3) メディアセンターの図書・情報メディアシステムの充実に向けた改革を軌道に乗せる。

(7) 入試広報

- 1) 東京・埼玉方面への広報活動を強化し、偏差値の向上と安定的な入学者確保を図る。
- 2) 教育情報を発信するコンテンツ(パンフレット・動画・SNS)を作成し、情報発信を行う。
- 3) 中学及び高校の入試日程、入試方法、入試会場等を見直し、生徒募集を積極的に行う。

(8) 通信制課程

- 1) 開設2年目となる通信制課程の生徒に対し、人間教育・道徳教育を基盤に据え、多様化・複雑化する社会に貢献できる、「生きるチカラ」を身につけさせる教育を展開する。
- 2) 生徒一人ひとりに寄り添い、生徒の進路実現のため、最大限支援し、進学実績に貢献する。
- 3) 2つのコースの特徴を生かした教育内容をブラッシュアップし、STMとして他校との差別化を明確化し、それらを広報活動に活かし、生徒の安定確保を加速させる。

(9) 働き方改革

- 1) 教員の休日を確保するため、年間120日の休日取得の定着を図る。
- 2) 勤務時間を縮減する中で、教員各自の勤務の効率化と適正配分を実現させる。

### 3 麗澤瑞浪中学・高等学校

建学の精神に則り、道徳教育を根幹に、寮教育や教科指導、部活動や学校行事の充実を図るとともに、諸施策を以下のように実施する。

#### 1. 重点目標

##### (1) 生徒数の安定確保

- 1) 中高入試・広報課を中心に、全校体制で募集活動を展開し新入生（特に寮生）を確保する。
- 2) 近隣中学校や学習塾への広報活動を積極的に展開し、優秀な通学生の入学者を確保する。
- 3) 財団（道経会含む）と協力して学校 PR を行い、受験生における関係者比率を高める。
- 4) 年間の広報イベントを設計し、コアファンを育成するプログラムを企画・運営する。
- 5) 小規模で手厚い教育、高付加価値教育を積極的に広報する。

##### (2) 寮生活の指導体制の改革

- 1) 教育理念の具現化（目指すべき生徒像の実現）に向けて、寮で行われている教育活動の見直しを行い、諸活動の教育的な意義と効果の再確認に、全寮体制で取り組む。
- 2) スクール TOMAS と連携し学習体制を充実させ、自律的学習者の育成を目指す。
- 3) チューターの勤務体制や業務内容の見直しを図って、勤務環境の改善に努める。
- 4) 寮での ICT 活用について検討し、学習環境の充実を図る。

##### (3) 学習指導体制の充実

- 1) 授業改革・テスト改革を行い、真の学力向上を実現する体制を構築する。
- 2) 中学校から高校まで 6 カ年における各教科の学習指導体制を確立する。
- 3) SGU など選抜性の強い大学への合格率の一層の向上を図る。
- 4) 新しい大学入試制度及び海外大学進学に対応した学習指導体制を整える。
- 5) 豊かな自然を活用した特色ある学びを実現するプログラムを構築する。

##### (4) 部活動の体制見直しと環境整備

- 1) 生徒全員が生き生きと活動できる環境の整備を図る。
- 2) 決められた時間内で実りある活動を行い、学業と両立できる体制を構築する。
- 3) 顧問、副顧問、コーチで業務を分け合い、教職員の勤務環境の改善を図る。

##### (5) 教職員の資質向上と勤務環境の改善

- 1) 麗澤教育の理解と学習を通じて、教育理念に沿った教育活動の一層の充実を図る。
- 2) 教育者としてのプロ意識を高め、定められた行動指針を実践する。
- 3) 教職員の休日の部活動も含めた時間外勤務を削減できるように、業務内容の見直しと勤務負担の適正化を図る。

#### 2. 主な事業計画

##### (1) 経営戦略

- 1) 中学入学 70 名（寮生 40 名）、高校入学 110 名（寮生 70 名）を確保し、安定した収入を確保する。
- 2) クラス数を維持した範囲で中学入学 80 名、高校入学 120 名を目指す。
- 3) 高校進学段階での他校受験ゼロ、途中転退学ゼロを目指す。

## (2) 進路戦略

- 1) Super Global University (以下 SGU) の合格者を 40 名以上、入学者を 20 名以上輩出する。
- 2) 生徒・保護者・教職員への啓蒙活動を行い、SGU の校内認知度を高めるとともに出張講義、指定校推薦枠の依頼など、SGU との連携を強めていく。
- 3) 総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できるよう、思考力・判断力・表現力を向上させる体系的な学習プログラムを策定し、実施する。
- 4) 海外大学進学に関する情報収集し、生徒へガイダンスを行う。ネイティブ教員と協力をして、エッセイの指導体制を確立する。

## (3) 教育戦略

- 1) 一人一台端末を有効に活用し、授業の効率化を目指す。考える時間、話し合う時間、問題演習の時間を増やし、生徒が積極的に参画する授業へと質的転換を図る。
- 2) 5 round システムを受けた生徒の高校進学に合わせて、高校英語の教授法について検討を進める。英検などの資格取得を推し進める。英単語テストの内容見直しや追試の徹底実施など、下位層を取りこぼさない教育システム・人的配置を構築する。
- 3) 外部企業とも協力しながら、教科教育、RISE(総合的な探究の時間)、MIETAN、Discovery Saturday の有機的な連動を図る。
- 4) ゴルフ (ティーチングプロ)・キャンプ (企業・大学とのコラボ) を教育活動に取り入れ、他校との差別化を図る。

## (4) 募集広報戦略

- 1) 中高入試・広報課の主導でさまざまな企画 (特にコアファン育成プログラム) 立案を行い、教員を巻き込み各種イベント内容を充実させ、全校体制で運営する。
- 2) 外部顧問、コンサルとの連携を強化し、導入の効果を最大化する。
- 3) オンラインイベントなどを実施し、全国各地の受験生との接触機会を増やす。オンラインイベントについては、特に財団と協力して学校 PR 機会の創造 (新規接点) を行う。
- 4) 教育内容を伝えるコンテンツ、メディア (プレスリリース、HP、SNS) を見直し、効果的な運用方法を確立する。
- 5) 中学入試 (地方入試の廃止検討)、高校入試 (新タイプ入試の導入検討) を再検討し、全国からの寮生募集を積極的に行う。

## (5) 寮

- 1) 朝・夜の教育プログラムの充実を図るとともに、業務のアウトソーシング及び ICT 活用にも積極的に検討し、チューターチームの負担軽減を行う。
- 2) チューター業務を抜本的に見直し、永続的な寮教育体制について本格的な検討を行う。
- 3) 生徒による自治寮の実現に向け、育てたい寮生像を明文化し、生徒の自主性や協働性を育てる経年的な寮生研修制度を策定する。

## (6) 特活

- 1) 週末帰宅・Discovery Saturday と整合性の取れる部活動運営方針を策定し、実施する。
- 2) 部活動における生徒の満足度を向上させることと教員の休日確保を両立させる。
- 3) 教職員数、生徒数に見合う部活動数にするために、整理統合を積極的に進める。
- 4) 部活動指導の外部の動向を注視しつつ、私学としての部活動のあり方について検討する。

## (7) 働き方改革

- 1) 土曜日の活動 (部活動、Discovery Saturday、進学講座、自習監督等) は、原則午前中までとし、教員の休日確保に努める。
- 2) 日曜日は、やむを得ない校務および公式試合がある場合を除いて、活動を制限し、教員の休日確保に努める。
- 3) 各チームリーダー・学年主任は部下の職務内容を把握し、19:00 以降の居残りが発生しないように努める。

## 4 麗澤幼稚園

建学の精神に則り、麗澤教育の入り口としての位置づけのもと、園児の生きる力や基礎体力の向上に努める。また、こころを育む教育を土台にした質の高い幼児教育を提供しつづける園を目指し、ビジョンや中期計画に沿った諸施策を実行に移す。

### 1. 重点目標

- (1) 心の教育の更なる充実により、幼稚園の付加価値向上を図る。
- (2) 時代の変化を先取りした園運営に取り組む。
- (3) 募集広報活動の見直しと積極的な施策により、園児の安定的確保を目指す。
- (4) 勤務体制、人材育成、キャリアデザインへの取り組みを通じ、働き方改革を進める。

### 2. 主な事業計画

- (1) 「心の教育」の更なる充実
  - 1) 人、物、環境など自分の周りにあるもの全てに対して「感謝の気持ち」を持つことが出来る保育活動の展開
    - ・子どもたちが周りのありがたさに気付けるような言葉かけや教育環境の設定
    - ・「心のドリル」などの教材を活用し、生活の中で生れる感謝の育成
    - ・「ありがとう」の言葉が身につくよう意識づけるための取り組み
- (2) 時代の変化を先取りした園運営
  - 1) 英語教育のカリキュラムと指導體制のブラッシュアップ
  - 2) 満3歳児の預かり利用増大に向けた運用方法の検討
- (3) 募集広報活動の見直しと積極的施策
  - 1) 幼稚園の広報ビジョンの再検討
  - 2) 早期接触者に対する働きかけ強化
  - 3) 志望時期の多様化に対応した説明会・見学会の再構築
    - ・「(仮称)麗澤子育てクラブ」の創設
- (4) 働き方改革への取り組み
  - 1) 勤務シフト管理の効率化
    - ・勤務シフト管理方法の見直し
  - 2) 人材育成への取り組み
    - ・担任配置体制の刷新に伴う、後輩育成体制の確立
    - ・研修受講の推奨

## 5 法人

### 1. 重点目標

- (1) 廣池学園創立 100 周年（2035 年）に向けた法人中期計画・将来構想の策定
- (2) 安定した経営基盤の確立
- (3) 学園の現在・未来を担う人材の採用と育成支援及び人員計画の策定

### 2. 主な事業計画

- (1) 法人本部
  - 1) 危機管理体制の見直しと再構築
  - 2) 私学法改正（令和 7 年 4 月）に伴う円滑な法人経営・運営の移行準備
  - 3) 今年度の組織改編に伴う円滑な組織運営
  - 4) 新学部校舎建設事業
  - 5) 大学エリアインフラ整備工事
  - 6) 収益事業の安定化
  - 7) 有休地の活用計画の策定
  - 8) 未来を見据えた ICT 環境整備計画の策定
  - 9) 法令順守による安全衛生体制（予防・危機管理対応）の強化
- (2) 財務本部
  - 1) 経営基盤の更なる安定・強化（適正予算の配賦と管理体制の高度化）
  - 2) 中長期計画の策定と実施
  - 3) インボイス制度・電子帳簿保存法への体制整備
  - 4) DX 化の推進と生産性の向上
  - 5) 内部統制・法令遵守の意識醸成と体制強化
  - 6) 社会的な動向を踏まえた人件費構造の検討
- (3) 人材本部
  - 1) 採用戦略の立案及び人材の獲得
  - 2) 人員の最適化による人員計画の策定
  - 3) 時代に即した人事制度（施策）の更なる推進及び安定的な運用と定着
  - 4) システム更改を含めた基幹業務の総点検による精度及び質的向上
  - 5) 教育・研修制度の整備と利用促進による人材の成長支援
  - 6) 法令順守、働き方（福利厚生施策等）・働き甲斐改革推進による組織・風土醸成
  - 7) 情報管理強化とシステム化の検討（マイナ保険証対応の模索等）

## Ⅱ. 組織

### 1. 役員・評議員（2023年4月1日現在）

理事（定数13人、現員13人）

理事長 廣池幹堂

常務理事 竹政幸雄、徳永澄憲、山崎裕二、野本廣之

理事 岩澤知子、唐木重典、櫻井 讓、鈴木規子、西 裕康、橋本光世、  
藤田知則、松浪 進

監事（定数2～3人、現員2人）

濱井利一、風澤俊夫

評議員（定数27人、現員27人）

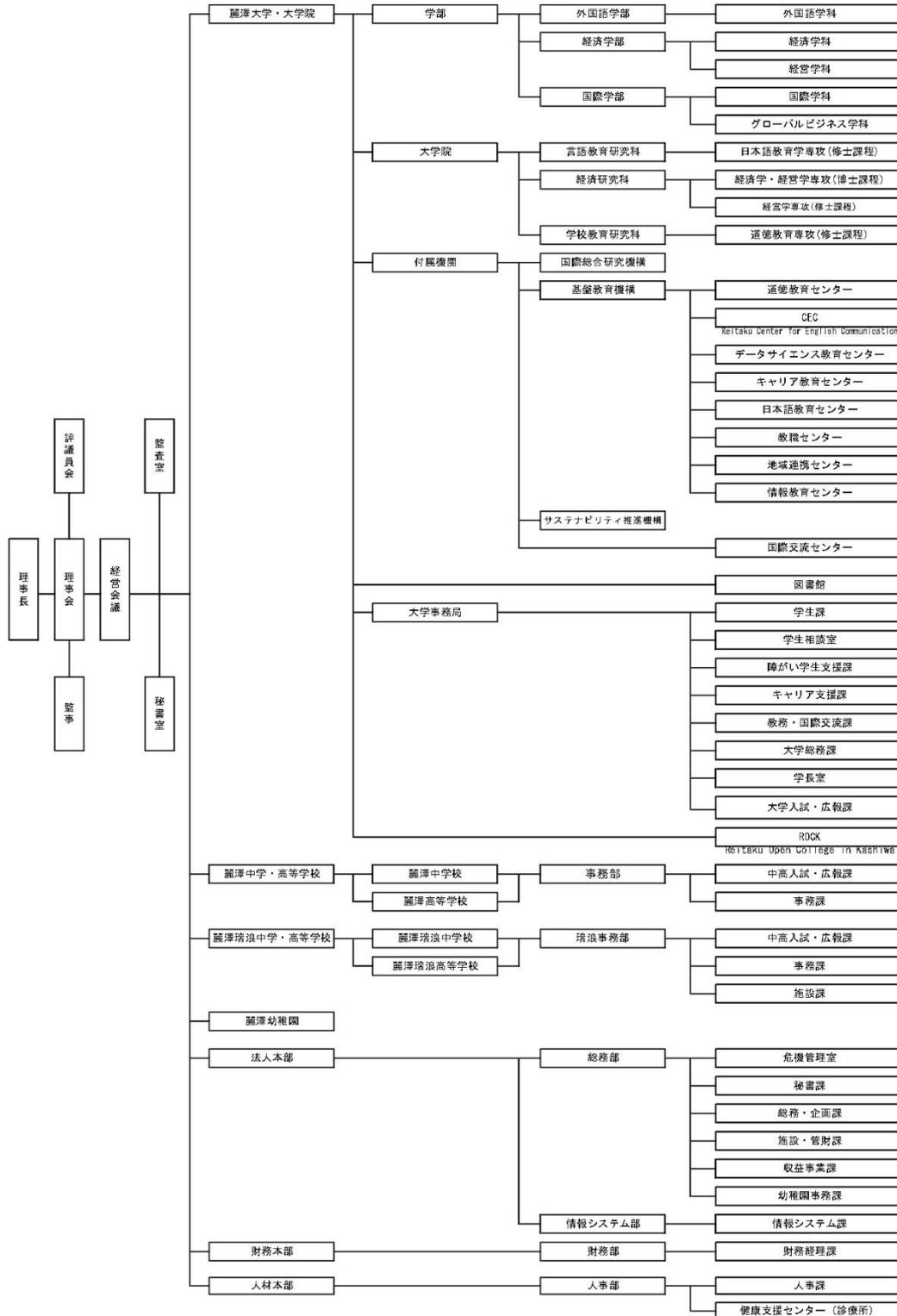
安達 肇、岩澤知子※、大木悦子、唐木重典※、川島正敬、黒須里美、小出 進、琴谷達郎、  
近藤明人、櫻井 讓※、白澤美幸、鷺見仁美、竹政幸雄※、田村 環、徳永澄憲※、中山理恵、  
西 裕康※、野林靖彦、野本廣之※、廣池英行、廣池幹堂※、藤田知則※、古川正儀、堀内一史、  
松浪 進※、山崎裕二※、渡邊 信

※印は理事兼任者

2. 組織図

(2023年4月1日現在)

令和5年4月1日付 学校法人廣池学園組織図



## 3. 教職員の構成

(2023年4月1日現在)

区分	専任			非常勤講師			常勤嘱託			非常勤嘱託 パート嘱託			総計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教育職	麗澤大学	92	34	126	56	26	82	-	-	-	-	-	-	148	60	208
	麗澤高等学校	49	18	67	10	10	20	-	-	-	-	-	-	59	28	87
	麗澤中学校	22	14	36	1	3	4	-	-	-	-	-	-	23	17	40
	麗澤瑞浪高等学校	31	8	39	2	3	5	-	-	-	-	-	-	33	11	44
	麗澤瑞浪中学校	15	5	20	2	2	4	-	-	-	-	-	-	17	7	24
	麗澤幼稚園	2	17	19	0	16	16	-	-	-	-	-	-	2	33	35
小計	211	96	307	71	60	131	-	-	-	-	-	-	282	156	438	
一般職・ 技能職・ 現業職	監査室	1	0	1	-	-	-	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	秘書室	0	2	2	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	2	2
	大学事務局	26	24	50	-	-	-	3	13	16	1	11	12	30	48	78
	麗澤中高事務部	8	5	13	-	-	-	0	5	5	2	4	6	10	14	24
	麗澤瑞浪事務部	12	4	16	-	-	-	2	8	10	0	3	3	14	15	29
	総務部	13	4	17	-	-	-	1	3	4	2	4	6	16	11	27
	情報システム部	6	1	7	-	-	-	1	1	2	0	0	0	7	2	9
	財務部	6	1	7	-	-	-	1	1	2	0	1	1	7	3	10
	人事部	8	5	13	-	-	-	0	2	2	0	2	2	8	9	17
小計	80	46	126	-	-	-	9	33	42	5	25	30	94	104	198	
総計	291	142	433	71	60	131	9	33	42	5	25	30	376	260	636	

注1) 役員・顧問7名は除いた。ただし、教職員給与の支給のある常務理事は専任教職員に含めた。

注2) 専任教職員(教員)の中には嘱託専任教員を含めた。

注3) 無給者(客員教授25名)は除いた。

注4) 公益財団法人モラロジー道德教育財団への出向者1名は人事部へ含めた。

注5) 瑞浪出向者3名は麗澤瑞浪事務部へ含めた。

### Ⅲ. 予算

#### 1. 資金収支予算

#### 資金収支予算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
	学生生徒等納付金収入	4,247,471,000	4,196,974,000	50,497,000
	手数料収入	101,873,600	89,104,000	12,769,600
	寄付金収入	402,395,000	438,983,000	△ 36,588,000
	補助金収入	1,162,402,000	1,230,979,000	△ 68,577,000
	資産売却収入	501,293,000	0	501,293,000
	付随事業・収益事業収入	620,800,000	581,598,000	39,202,000
	受取利息・配当金収入	197,000,000	196,000,000	1,000,000
	雑収入	134,824,000	193,293,000	△ 58,469,000
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	0	1,759,215,000	△ 1,759,215,000
	その他の収入	4,537,083,000	2,454,139,000	2,082,944,000
	資金収入調整勘定	△ 1,760,819,000	△ 1,759,215,000	△ 1,604,000
	収入の部合計	13,936,804,436	13,745,651,000	191,153,436
支出の部				
科	目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
	人件費支出	3,921,915,000	3,724,330,000	197,585,000
	教育研究経費支出	1,873,358,000	1,726,765,000	146,593,000
	管理経費支出	1,312,820,000	1,193,814,000	119,006,000
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	3,533,354,000	2,265,235,000	1,268,119,000
	設備関係支出	1,325,669,000	254,606,000	1,071,063,000
	資産運用支出	710,586,000	1,010,586,000	△ 300,000,000
	その他の支出	172,099,960	232,459,000	△ 60,359,040
	〔予備費〕	20,000,000	20,000,000	0
	資金支出調整勘定	△ 22,070,000	△ 31,167,000	9,097,000
	翌年度繰越支払資金	1,089,072,476	3,349,023,000	△ 2,259,950,524
	支出の部合計	13,936,804,436	13,745,651,000	191,153,436

## 2. 事業活動収支予算

### 事業活動収支予算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	
教育活動収支	事業活動 収入の活動	学生生徒等納付金	4,247,471,000	4,196,974,000	50,497,000	
		手数料	101,873,600	89,104,000	12,769,600	
		寄付金	403,541,000	440,216,000	△ 36,675,000	
		経常費等補助金	1,162,402,000	1,230,979,000	△ 68,577,000	
		付随事業収入	603,758,000	566,356,000	37,402,000	
		雑収入	134,824,000	193,293,000	△ 58,469,000	
		教育活動収入計	6,653,869,600	6,716,922,000	△ 63,052,400	
			科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
	事業活動 支出の活動	人件費	3,859,929,000	3,653,802,000	206,127,000	
		教育研究経費	2,864,350,000	2,745,609,000	118,741,000	
管理経費		1,553,533,000	1,424,979,000	128,554,000		
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計		8,277,812,000	7,824,390,000	453,422,000		
		教育活動収支差額	△ 1,623,942,400	△ 1,107,468,000	△ 516,474,400	
教育活動外収支	事業活動 収入の活動	科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	
		受取利息・配当金	197,000,000	196,000,000	1,000,000	
		その他の教育活動外収入	17,042,000	15,242,000	1,800,000	
		教育活動外収入計	214,042,000	211,242,000	2,800,000	
	事業活動 支出の活動	科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	214,042,000	211,242,000	2,800,000
			経常収支差額	△ 1,409,900,400	△ 896,226,000	△ 513,674,400
特別収支	事業活動 収入の活動	科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	
		資産売却差額	81,222,000	0	81,222,000	
		その他の特別収入	5,163,000	4,770,000	393,000	
		特別収入計	86,385,000	4,770,000	81,615,000	
	事業活動 支出の活動	科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	
		資産処分差額	0	219,902,000	△ 219,902,000	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	219,902,000	△ 219,902,000	
			特別収支差額	86,385,000	△ 215,132,000	301,517,000
	〔予備費〕			20,000,000	20,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,343,515,400	△ 1,131,358,000	△ 212,157,400	
基本金組入額合計			△ 4,344,848,000	△ 288,066,000	△ 4,056,782,000	
当年度収支差額			△ 5,688,363,400	△ 1,419,424,000	△ 4,268,939,400	
前年度繰越収支差額			△ 5,142,748,759	△ 3,744,526,000	△ 1,398,222,759	
基本金取崩額			0	868,621,000	△ 868,621,000	
翌年度繰越収支差額			△ 10,831,112,159	△ 4,295,329,000	△ 6,535,783,159	
(参考)						
事業活動収入計			6,954,296,600	6,932,934,000	21,362,600	
事業活動支出計			8,297,812,000	8,064,292,000	233,520,000	